



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月3日

上場会社名 オルガノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実 TEL 03-5635-5111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	42,183	10.7	6,612	△4.9	6,762	4.5	3,436	△5.7
2026年3月期第1四半期	38,110	20.5	6,953	73.8	6,471	48.1	3,642	36.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,759百万円(△48.6%) 2026年3月期第1四半期 2,530百万円(△23.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	74.73	—
2026年3月期第1四半期	79.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	221,707	141,890	64.0
2026年3月期	224,867	142,962	63.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 141,890百万円 2026年3月期 142,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	95.00	—	105.00	200.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	110.00	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施するため、2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は110円となり、1株当たり年間配当金は220円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	8.7	17,500	0.7	17,500	0.9	12,000	4.1	260.97
通期	200,000	12.6	40,000	6.2	40,000	4.9	30,000	5.6	130.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2027年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は652円42銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	46,359,700株	2026年3月期	46,359,700株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	377,352株	2026年3月期	377,352株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	45,982,348株	2026年3月期1Q	45,965,994株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～6月30日)における世界経済は、米国とイランの軍事衝突に伴う中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の上昇への懸念などから先行き不透明な状況が継続し、一部の地域において弱さがみられたものの、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。国内経済についても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力市場である電子産業分野においては、生成AI(人工知能)関連の需要の急拡大やデータセンター向け投資の本格化を背景に、先端ロジックや広帯域メモリ(HBM)などの先端半導体の需要が非常に高い水準で推移しました。医薬品・食品・電子周辺分野などの一般産業分野や、電力・上下水などの社会インフラ分野においてはメンテナンス需要を中心に堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは国内外の大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、グローバルでのエンジニアリング体制の拡充による納入キャパシティの拡大、ソリューション事業の成長に向けた体制強化、当社のコア技術の深化と新たな価値の創出を目指した技術開発の推進など、各種施策に取り組んでおります。また、要員体制の強化や人材育成、AI・デジタル活用による業務効率化など、経営基盤の強化に向けた取組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高110,235百万円(前年同期比85.0%増)、売上高42,183百万円(同10.7%増)、営業利益6,612百万円(同4.9%減)、経常利益6,762百万円(同4.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,436百万円(同5.7%減)となり、繰越受注残高は165,132百万円(同34.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

■受注高

受注高は前年同期比93.0%増となる102,474百万円となりました。電子産業分野においては、半導体関連の大型案件が牽引し、受注高が大きく増加しました。台湾においては複数の大型案件を受注したほか、米国、日本、中国でも大型案件の受注がありました。加えて、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどのソリューション案件も好調に推移しました。一般産業分野においては、各種メンテナンスなどのソリューション案件が堅調に推移しました。社会インフラ分野においては、主に火力発電所のプラント案件を受注したことなどから、受注高は増加しました。

■売上高

売上高は前年同期比8.8%増となる34,923百万円となりました。電子産業分野においては、大型案件の受注が続く台湾において売上が引き続き高水準で推移するなか、米国での大型案件の順調な進捗や、設備保有型サービスなどのソリューション案件も好調に推移したことから売上高が増加しました。一般産業分野及び社会インフラ分野においては、ソリューションなどを中心に堅調に推移した結果、売上高は前年同期並みとなりました。

■営業利益

営業利益は前年同期比6.7%減となる5,702百万円となりました。電子産業分野を中心に売上高は増加したものの、前年同期に売上計上した好採算のプラント案件の反動により売上総利益率が低下したことに加え、人件費やIT関連支出の増加に伴い販管費が増加したため、営業利益は減少しました。

[機能商品事業]

■受注高・売上高

受注高は前年同期比19.6%増となる7,760百万円、売上高は同20.8%増となる7,259百万円となりました。電子産業分野向けに水処理薬品の販売が伸長したことや、機能材の販売が好調に推移したことに加えて、食品分野でも大口案件などが寄与し、いずれの分野においても受注高・売上高が増加しました。

■営業利益

営業利益は前年同期比8.0%増となる910百万円となりました。人件費を中心に販管費が増加したものの、売上高が大きく増加したことにより、営業利益は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,159百万円減少し、221,707百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1,061百万円増加したものの、現金及び預金が3,216百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,422百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,086百万円減少し、79,817百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,960百万円増加したものの、買掛金が2,851百万円、未払法人税等が1,089百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少し、141,890百万円となりました。これは主に、配当金の支払等に伴い利益剰余金が1,395百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、足元の実績等を踏まえ、2026年5月13日に公表した受注高予想を修正します。

第2四半期（累計）の受注高は前回発表予想比30.8%増となる170,000百万円、通期の受注高は同30.4%増となる300,000百万円を見込んでおります。なお、売上高及び各利益については、前回発表予想から変更はありません。

海外の電子産業分野を中心とした投資案件数の増加と、米国における案件の当社業務範囲が期初の想定よりも拡大したことによる受注額の増加を見込んでおります。また、一部の案件においては、当初の想定よりも納入期間が長めに設定されたことで、受注時期が前倒しとなりました。受注高の増加による売上高及び各利益への影響につきましては、翌期以降に本格化する予定であるため、当期の売上高及び各利益の見通しは変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,055	27,838
受取手形、売掛金及び契約資産	81,192	78,769
電子記録債権	3,991	4,805
リース投資資産	53,856	53,914
商品及び製品	8,552	8,541
仕掛品	5,386	6,544
原材料及び貯蔵品	4,625	4,539
その他	3,426	3,288
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	192,002	188,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,376	21,630
減価償却累計額	△14,356	△14,548
建物及び構築物（純額）	7,019	7,081
機械装置及び運搬具	7,551	7,564
減価償却累計額	△6,464	△6,527
機械装置及び運搬具（純額）	1,087	1,036
土地	12,570	12,576
建設仮勘定	246	470
その他	7,483	7,473
減価償却累計額	△6,004	△6,056
その他（純額）	1,478	1,416
有形固定資産合計	22,402	22,581
無形固定資産	1,572	1,813
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723	2,861
退職給付に係る資産	3,262	3,296
繰延税金資産	2,535	2,608
その他	509	529
貸倒引当金	△141	△140
投資その他の資産合計	8,889	9,155
固定資産合計	32,864	33,549
資産合計	224,867	221,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,953	17,101
電子記録債務	2,959	2,653
短期借入金	28,402	31,363
未払法人税等	6,512	5,422
契約負債	3,516	3,911
賞与引当金	2,338	1,399
製品保証引当金	1,324	1,373
工事損失引当金	18	12
役員株式給付引当金	90	118
その他	5,823	5,468
流動負債合計	70,939	68,824
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
繰延税金負債	90	88
退職給付に係る負債	4,702	4,723
その他	172	180
固定負債合計	10,965	10,992
負債合計	81,904	79,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	120,916	119,520
自己株式	△642	△642
株主資本合計	136,008	134,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	379
為替換算調整勘定	4,624	4,954
退職給付に係る調整累計額	2,005	1,943
その他の包括利益累計額合計	6,954	7,277
純資産合計	142,962	141,890
負債純資産合計	224,867	221,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	38,110	42,183
売上原価	24,980	28,399
売上総利益	13,130	13,784
販売費及び一般管理費	6,176	7,171
営業利益	6,953	6,612
営業外収益		
受取利息	32	61
受取配当金	8	6
為替差益	—	142
持分法による投資利益	1	15
その他	26	23
営業外収益合計	69	249
営業外費用		
支払利息	65	96
為替差損	483	—
その他	2	4
営業外費用合計	551	100
経常利益	6,471	6,762
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	40	—
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,511	6,761
法人税等	2,868	3,325
四半期純利益	3,642	3,436
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,642	3,436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,642	3,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	54
為替換算調整勘定	△1,063	327
退職給付に係る調整額	△32	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	2
その他の包括利益合計	△1,112	323
四半期包括利益	2,530	3,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,530	3,759

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、2026年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

①	株式分割前の発行済株式総数	46,359,700 株
②	今回の分割により増加する株式数	185,438,800 株
③	株式分割後の発行済株式総数	231,798,500 株
④	株式分割後の発行可能株式総数	507,840,000 株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年9月14日 (予定)
基準日	2026年9月30日
効力発生日	2026年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15.85円	14.95円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）に定める発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>1億156万8千株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>5億784万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年5月13日
効力発生日	2026年10月1日

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	451百万円	495百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,101	6,009	38,110	—	38,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	94	94	△94	—
計	32,102	6,103	38,205	△94	38,110
セグメント利益	6,110	843	6,953	—	6,953

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,923	7,259	42,183	—	42,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	99	99	△99	—
計	34,924	7,358	42,282	△99	42,183
セグメント利益	5,702	910	6,612	—	6,612

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。